

本ページでは主な事業や新規事業を紹介します。全体の歳入・歳出額などは次ページをご覧ください。

【問】 財政課（本庁4階） ☎ 24-2198

重点プロジェクト

子どもの権利推進事業

新規 44万8千円

子どもが守られる対象であるだけでなく、権利をもつ主体であることを明確にし、ひとりの人間として持つ、さまざまな権利を認め、子どもならではの権利を定めま
す。（こども政策課）



オーガニック農業支援事業

新規 161万3千円

有機農業の一般的な講習会や技術講習会を開催します。今後、学校給食へ有機農作物を提供し、有機農業の普及に努め
ます。（農政課オーガニックビレッジ推進室）



協和地区義務教育学校整備事業

新規 1億9,032万2千円

令和12年度の開校を目指して、協和地区の小学校3校と協和中学校を統合し、義務教育学校を整備
します。現在の協和中学校敷地を一部拡張し、校舎及び
屋内運動場を建設します。

（義務教育学校整備課）



教育関連事業

幼児英語教育推進事業

新規 12万円

A B C

小学校就学前から英語に触れることで、小学校入学後の切れ目のない英語教育につなげます。

（認定こども園せきじょう）

校内フリースクール支援事業

新規 1,737万7千円

国が定める「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」に基づき、市立中学校・義務教育学校における、校内フリースクールの設置促進及び運営支援を行います。（学校総務課）



小学校空調設備整備事業

2,011万1千円

児童の生命・健康面への配慮と教育環境の向上を図るため、小学校の特別教室への空調設備整備に向けた設計を行います。（義務教育学校整備課）

※普通教室は令和元年度に整備済み

医療関連事業

医療機関運営支援対策事業

新規 2,980万円

医薬材料・機器費の物価高騰や医療従事者の処遇改善に対する医療機関などへの支援策として、国・県の支援策に加え、市独自の運営支援を行います。（地域医療推進課）

HPV 予防ワクチン接種事業 （任意予防接種事業）



新規 702万円

定期予防接種事業で行っているワクチンに加え、男性（小学校6年生～高校1年生相当）へのHPVワクチン接種費用の助成を行います。

（健康増進課）

物価高騰対応重点支援地方創生事業

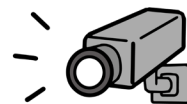


集会施設電気料等高騰対策給付金 540万円

集会施設を維持管理する自治会などに対し、一施設あたり2万円の給付金を支給し、地域コミュニティ活動の活性化を図ります。（市民協働課）

防犯カメラ設置補助金 200万円

犯罪抑止力の向上を目的として、新たに防犯カメラを購入し、設置した個人に対して費用の一部を補助します。（市民安全課）



省エネ家電買換え促進助成金 緑 800万円

家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫、LED照明器具）を省エネ家電製品に買い換えた人を対象に、費用の一部を助成（最大2万円）します。（環境課）

生活保護世帯エアコン購入費等助成事業補助金 新規 緑 400万円

自宅に家庭用エアコンを設置していない、生活保護を受けている世帯に対して、エアコンの購入費などに要する費用を助成（最大5万円）します。（社会福祉課）



高齢者世帯エアコン購入費等助成事業補助金 新規 緑 650万円

高齢者世帯に対し、エアコンの購入及び設置費用の一部を助成します。（高齢福祉課）

■助成額：一律3万円（買換え）／上限5万円（新規購入）



プレミアム付商品券発行事業 緑 4億5,951万1千円

原油価格・物価高騰の影響を受けている市民への家計支援及び消費拡大、また、地元商店街や飲食店の地域経済の活性化を図ります。（商工観光課）

■販売価格：1,000円（5,000円分の商品券） ■販売期間：4月27日（月）～5月31日（日）

関東鉄道常総線支援給付金 新規 100万円

物価高騰などの影響を受けている関東鉄道株式会社に対し、地域に不可欠な交通手段の確保を図るため、給付金を支給します。（まちづくり課）



水道事業会計補助金（水道料金減免事業） 1億1,726万円

上水道を使用している市民や事業者の負担を軽減するため、水道料金の基本料金の半額を3か月間減免します。（水道課）

学校給食センター給食提供事業 4,041万9千円 （中学校給食費物価高騰分）

生徒の保護者負担額を増やすことなく、質と量を維持した学校給食を安定的に提供するため、給食費物価高騰分を支援します。（学校給食課）



緑 …令和7年度の予算を繰り越して、令和8年度に実施する事業です。

キラリと輝く筑西市を目指して

令和8年度 当初予算の概要

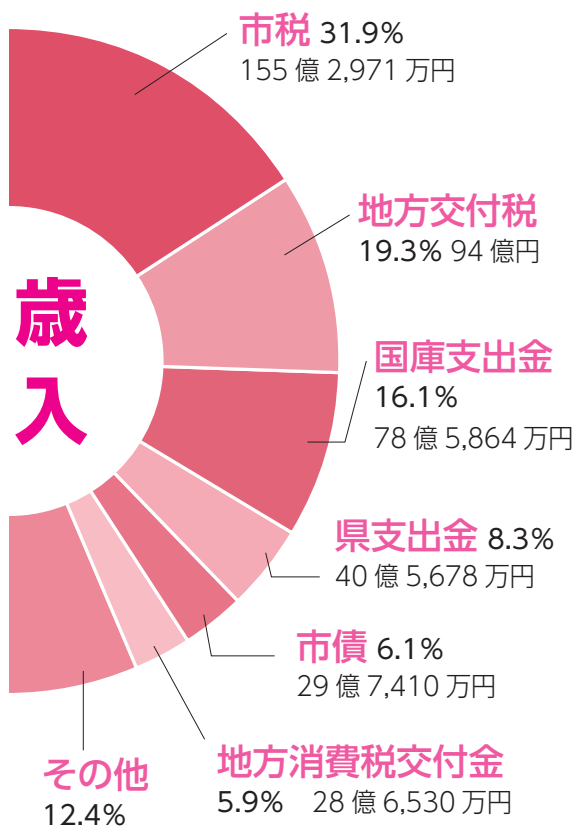
物価高騰の影響を受けている市民・事業者のみなさんへの支援を、引き続き実施します。また、社会情勢や市民ニーズの変化に対応した安定的な行政サービスの提供、若者・子育て世代から高齢者まで切れ目のない支援を着実に推進していきます。

【問】 財政課（本庁4階） ☎ 24-2198

予算総額（一般会計、特別会計、
公営企業会計の合計） 前年度比 +1.5%
830億9,940万7千円

一般会計予算額
前年度比
△0.6% **487億円**

歳入 487億円



項目名	項目例（代表的なもの）
市税	市に対して納めていただく税金。 市民税、固定資産税、市たばこ税など
地方交付税	市町村が一定水準の行政サービスを維持できるように、国が集める税金の一部が交付される
国庫支出金	地方公共団体が行う事務事業に対し、一定の条件の下、国が地方公共団体に支出する補助金など
市債	学校や福祉施設など、長期間に渡って多くの市民が利用でき、建設に多額の費用が必要なもののために、市が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金
地方譲与税	国税として納めていただいた地方揮発油税や自動車重量税などの一部が、地方公共団体に譲与されるもの

その他の内訳

繰入金	4.0%	19億2,388万円
寄付金	1.7%	8億3,000万円
繰越金	1.6%	8億円
地方譲与税	1.4%	6億6,917万円
使用料及び手数料	0.9%	4億5,174万円
その他	2.8%	13億4,068万円



予算書は、市 Web サイトからもご覧になれます。



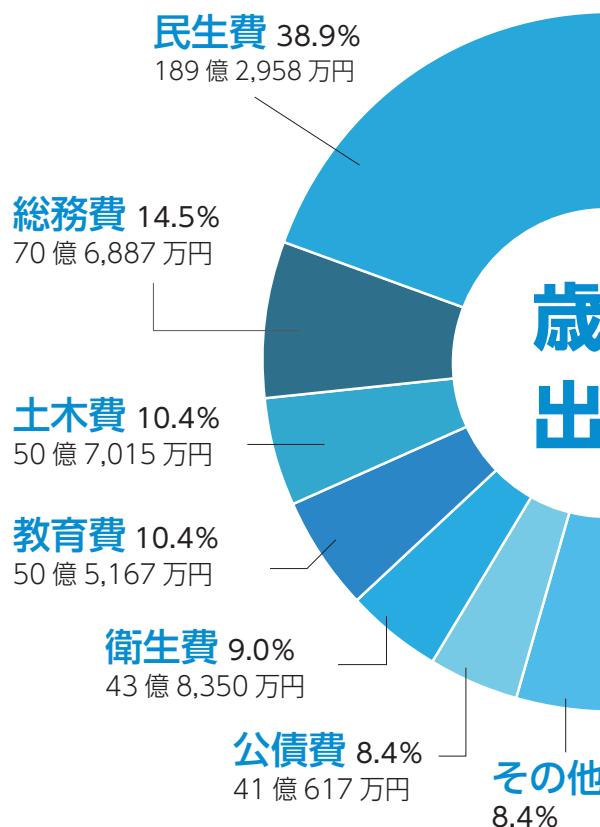
公営企業会計予算額 84億 2,453万 2千円

(単位：千円・%)

公営企業会計	収入予定			支出予定			増減率 (支出予定)
	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額	前年度予算額	比較	
水道事業	2,916,699	3,038,879	△ 122,180	3,590,191	3,829,020	△ 238,829	△ 6.2
うち収益	2,374,159	2,376,172	△ 2,013	2,326,911	2,325,055	1,856	0.1
うち資本	542,540	662,707	△ 120,167	1,263,280	1,503,965	△ 240,685	△ 16.0
下水道事業	2,658,832	2,315,175	343,657	3,400,802	3,026,243	374,559	12.4
うち収益	2,140,665	2,006,848	133,817	2,280,665	1,996,848	283,817	14.2
うち資本	518,167	308,327	209,840	1,120,137	1,029,395	90,742	8.8
農業集落排水事業	1,231,812	1,094,714	137,098	1,433,539	1,298,505	135,034	10.4
うち収益	988,221	1,014,078	△ 25,857	988,221	1,014,078	△ 25,857	△ 2.5
うち資本	243,591	80,636	162,955	445,318	284,427	160,891	56.6
計	6,807,343	6,448,768	358,575	8,424,532	8,153,768	270,764	3.3

歳出 487億円

項目名	項目例 (代表的なもの)
民生費	障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護
総務費	市の事務管理、庁舎管理、市民活動推進、選挙
土木費	道路・公園・河川などの整備や維持補修、市街地整備、市営住宅の維持管理
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興、学校給食
衛生費	各種検診、予防接種、環境保全、ごみ処理
公債費	市債の元金・利子及び一時借入れをした場合の支払いを行う経費



特別会計予算額

259億 7,487万 5千円

(単位：千円・%)

会計別	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率
国民健康保険	10,634,530	11,101,129	△ 466,599	△ 4.2
後期高齢者医療	3,221,928	2,878,982	342,946	11.9
介護保険	9,782,919	9,462,273	320,646	3.4
病院事業債管理	2,335,498	1,255,752	1,079,746	86.0
計	25,974,875	24,698,136	1,276,739	5.2

その他の内訳

消防費	4.2%	20億 5,512万円
農林水産業費	2.6%	12億 6,874万円
商工費	0.9%	4億 2,423万円
議会費	0.6%	2億 9,777万円
予備費	0.1%	4,000万円
その他	—	420万円